

令和2年度事業計画書

【公1 農業関連事業】

1 農地中間管理事業

本県における平成30年度末の担い手への農地集積率は、55.1パーセントと、年々高まっており、これまでの農地中間管理事業（以下「機構事業」という）等による取組の成果が現れてきている。

令和2年度は、「機構事業の5年後の見直し」により、事務手続きの簡素化や期間短縮など、事業がより活用しやすい仕組みに改善されたほか、各地域において、人・農地プランの「実質化」の取組が本格化することから、これを契機に担い手への農地の集積・集約化を一層加速させていくこととしている。

このため、引き続き、県、当支援センター、一般社団法人青森県農業会議及び青森県土地改良事業団体連合会はもとより、関係機関が共通の認識のもと、一層の連携を図りながら、以下の取組を重点的に推進する。

(1) 主な推進事項

- ①関係機関の連携による人・農地プランの確実な実質化に向けた取組強化
 - ア 農業委員会やJAグループ等による情報収集や地域の話合いの活性化に向けた農業者の参加誘導
 - イ 農地利用最適化活動をフォローアップする研修会等を実施
 - ウ 確実に人・農地プランを実質化するため、アンケート調査を基にした現況の地図化と担い手への農地の集約化に関する将来方針作成への積極的な関与と支援
 - エ 農業経営相談所による地域の担い手となる集落営農組織等への重点支援
- ②取組内容や対象の重点化による集中的な取組の展開
 - ア 地域の実情を踏まえた市町村ごとの「重点取組事項」を設定
 - イ 重点取組期間を設定し、地域や対象者などを絞り込んだ機構事業の活用の働きかけ
 - ウ 集落営農法人や大規模経営体への機構事業の活用を誘導
 - エ 地域内における農地中間管理権を設定する農地を拡大し、農地の集約化を目指した担い手同士の農地の交換を円滑に実施する環境を整備
 - オ 農地利用集積円滑化事業から機構事業への一括承継等の推進
 - カ 畑地や樹園地等におけるヤミ小作から機構事業を活用した利用権設定への誘導
 - キ 県りんご協会やJA等の関係機関と連携して円滑な樹園地継承を促進
 - ク 中山間地域における地域集積協力金の活用促進
- ③ほ場整備事業との連携強化
 - ア ほ場整備事業実施地区における事業推進協議会への参画と機構事業の周知

- イ 関係機関との連携による機構関連事業の推進
- ウ ほ場整備事業実施予定地区において、地域営農ビジョン等の作成を支援
- エ 土地改良区への業務委託による、ほ場整備事業実施地区の農業者への機構事業の周知と貸付事務等を実施

④機構事業の5年後の見直しによる新たな制度内容の周知徹底

- ア 農業者への機構事業の事務手続き簡素化などの周知徹底
- イ 県民への新聞、ラジオ、広報紙等を活用した広報活動を実施

(2) 個別計画

区 分	令和2年度計画(A)			令和元年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
	件・ 地区数	面積	金額	件・ 地区数	面積	金額	件・ 地区数	面積	金額
農用地等の借受け	件 5,110	ha 4,600	千円 368,000	件 5,110	ha 4,600	千円 368,000	% 100	% 100	% 100
農用地等の貸付け	件 3,530	ha 4,600	千円 368,000	件 3,530	ha 4,600	千円 368,000	100	100	100
利用条件改善整備	地区 0	0	0	地区 0	0	0	0	0	0
農用地等の管理	件 150	150	4,500	件 100	90	2,709	150	166	166
計			740,500			738,709			100.2

(3) 借受賃料

区分	令和2年度計画(A)		令和元年度計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
過年度借受分	ha 6,253	千円 687,734	ha 5,503	千円 552,597	% 114	% 124
令和2年度借受分	553	64,396	506	56,550	109	114
合計	6,806	752,130	6,009	609,147	113	123

(注) 令和2年度計画の令和2年度借受分については、令和2年4月から8月末までに受け手に転貸した分の借受賃料

2 農地売買等事業

農地売買等事業は農地中間管理機構の特例事業として、規模拡大を目指す担い手農家に農地売買を実施する。

令和2年度の買入予定面積は、前年度と同様の140ヘクタール、買入予定金額は、農地価格が下落傾向にあるため、前年度より4パーセント減を見込んでいる。

なお、一時貸付については平成30年度で廃止したため、令和元年度から新規の農地買入れはなく、計画に沿って農地売渡しを実施する。

(1) 主な推進事項

- ① 農地中間管理事業の推進と併せ、売買支援の周知活動を強化
- ② 農業委員会と連携し、事業活用のメリット（譲渡所得800万円控除など）のPRによる即売事業の活用を働きかけ
- ③ 適切な事業実施とリスク回避を図るため、現地確認や経営状況に注視した厳格な内部審査を引き続き実施
- ④ 未収金回収に向けた滞納者への督促活動や分割返済計画の実行、長期保有農地を早期解消するための分割払いや第三者売却の実施

(2) 個別計画

① 農地買入れ

(単位：件、ha、千円、%)

区 分		令和2年度計画(A)			令和元年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
即売	一般タイプ	26	15.0	37,150	26	15.0	38,986	100	100	95
	担い手支援タイプ	155	125.0	310,660	155	125.0	323,134	100	100	96
合 計		181	140.0	347,810	181	140.0	362,120	100	100	96

(注)即売の担い手支援タイプは(公社)全国農地保有合理化協会の無利子資金を活用する事業

一般タイプは金融機関の低利資金を利用し、担い手支援の要件に合致しないものを対象にする独自事業

② 農地売渡し

(単位：件、h a、千円、%)

区 分		令和2年度計画(A)			令和元年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
即売	一般タイプ	19	15.0	37,150	19	15.0	38,986	100	100	95
	担い手支援タイプ	156	125.0	310,660	156	125.0	323,134	100	100	96
	小 計	175	140.0	347,810	175	140.0	362,120	100	100	96
一時貸付	(3年及び5年)	15	21.5	69,810	14	17.3	53,415	107	124	131
合 計		190	161.5	417,620	189	157.3	415,535	101	103	101

(注) 一時貸付は、3年タイプは平成30年度まで、5年タイプは平成29年度までに買入れしたもの

③ 農地一時貸付け(賃借料)

(単位：件、h a、千円、%)

区 分		令和2年度計画(A)			令和元年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
3年貸付		4	3.7	350	7	4.8	454	57	77	77
5年貸付		18	37.3	3,407	26	46.7	4,221	69	80	81
合 計		22	41.0	3,757	33	51.5	4,675	67	80	80

(注) 金額は一時貸付したもののうち、令和2年度調定予定の賃借料の合計

④ 旧合理化事業による農地貸付け(賃借料)

(単位：件、h a、千円、%)

区 分		令和2年度計画(A)			令和元年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
前 払		-	-	-	1	1.1	296	-	-	-
年 払		5	7.7	1,155	10	23.6	2,195	50	33	53
合 計		5	7.7	1,155	11	24.7	2,491	45	31	46

(注) 金額は貸付したもののうち、令和2年度調定予定の賃借料の合計

3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地域において、効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用し、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺の環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国と県合わせて、施設が65パーセント、農機具等は57.5パーセントとなっている。

令和2年度は、約2億7,400万円の事業費で、つがる北部、和平の2地区において、草地整備等を行う。

(単位：千円)

地区名	事業内容	令和2年度計画(A)		令和元年度計画(B)		増減(A)-(B)		備考
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
日の本中央 (東北町)	家畜保護施設 牛舎(棟)	-	-	1	482,830 [431,557]	△1	△482,830 [△431,557]	完了 (平成25 ～ 令和元 年度)
	家畜排せつ物処理施設 堆肥舎(棟)	-		1		△1		
つがる 北部 (つがる市)	草地整備(ha)	15.5	270,690	12.2	101,446	3.3	169,244	継続 (平成29 ～ 令和3 年度)
	隔障物整備(式)	-	[11,066]	1	[82,260]	△1	[△71,194]	
	家畜保護施設 牛舎(棟)	1		-		1		
	牛舎附帯機械(台)	1		-		1		
	雑用水施設(式)	1		-		1		
	飼料調製貯蔵施設(棟)	1		-		1		
	家畜排せつ物処理施設 堆肥舎(棟)	1		-		1		
	堆肥舎附帯機械(台)	1		-		1		
	農機具等導入(台)	1		-		1		
和平 (田子町)	測量設計(式)	1	4,257	-	-	1	4,257	新規 (令和2 ～ 令和6 年度)
合計			274,947 [11,066]		584,276 [513,817]		△309,329 [△502,751]	

(注) 1 事業費は工事費のほか、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む

2 []内の事業費は、前年度からの繰越予算額で内数

4 青年農業者等育成センター事業

農業経営基盤強化促進法に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、就農促進に取り組む。

<主な推進事項>

- ① 県内外での就農相談会の開催
- ② 無料職業紹介事業者の機能を生かした求職者への農業就業情報の提供と積極的な求職・求人斡旋
- ③ 農業次世代人材投資事業（準備型）の研修生の確保や就農状況等の把握、就農指導及び研修の実施
- ④ ホームページなどを通じた就農関連情報の提供
- ⑤ 就農促進に向けた啓発活動の推進

(1) 就農相談事業

就農相談窓口を設置し、日常的に相談活動を行うとともに、首都圏での就農関連イベントや営大祭等において就農相談会を開催する。

(単位：件、日、%)

区 分	令和2年度計画(A)	令和元年度計画(B)	前年度対比(A)/(B)
相談件数	180	180	100
相談会の開催	9	9	100
県内	5	5	100
県外	4	4	100

(2) 求人・求職の斡旋事業

厚生労働省から認可されている「無料職業紹介所」として、農業法人等の求人情報の収集と求人・求職の斡旋活動を実施する。

今年度は、新型コロナウイルス感染症緊急対応策に係る「農業労働力ワンストップ相談窓口」として、新型コロナウイルス感染症の影響により、社員の一時休業等を検討している県内企業と労働力を確保したい県内の農業生産法人等の相談に応じ、農業労働力のマッチングを行う。

(3) 新規就農促進事業

① 農業次世代人材投資事業（準備型）

就農希望者（対象年齢49歳まで）に対する就農前研修の実施及び研修期間（2年以内）に年間最大150万円を交付することにより、新規就農を促進するとともに、就農関連情報について、関係機関及び県内高校等へ周知を図る。

（単位：件、千円、％）

区 分	令和2年度計画(A)		令和元年度計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業次世代人材投資事業（準備型）	30	36,500	50	77,250	60	47

② 就職氷河期世代の新規就農促進事業

就職氷河期世代（対象年齢30歳から49歳まで）の新規就農を支援するため、就農前研修の実施及び研修期間（2年以内）に応じて、最大300万円（研修期間2年間の場合）を交付する。

（単位：件、千円、％）

区 分	令和2年度計画(A)		令和元年度計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
就職氷河期世代の新規就農促進事業	15	45,000	—	—	—	—

5 農業経営者総合サポート事業

経営意欲のある農業者等が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、円滑な経営継承等を促進するため、県や関係機関と連携しながらサポート体制を整備する。

(1) 農業経営者サポート事業

農業系団体、商工系団体及び普及組織で構成する「青森県農業経営相談所」を開設し、農業経営の法人化や規模拡大、円滑な経営継承等、経営上の課題を持つ担い手農家等を「重点指導農業者」に定め、経営診断や専門家の派遣など伴走型支援を行う。

(単位：経営体、%)

区 分	令和2年度計画(A)	令和元年度計画(B)	前年度対比(A)/(B)
重点指導農業者	170	120	142

(2) 農業経営法人化支援事業

農業経営者サポート事業等の経営診断・相談を活用した集落営農又は複数経営の法人化、法人同士の統合等による新たな法人の立上げなどの農業経営を法人化する取組に対して、1取組当たり定額25万円を交付する。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和2年度計画(A)		令和元年度計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業経営法人化支援事業	5	1,250	5	2,000	100	63

【公2 林業関連事業】

1 林業労働力確保支援センター事業

林業の新規就業者が減少し、森林整備を適切に実施していく担い手が不足していることから、県の指定を受けた「林業労働力確保支援センター」及び厚生労働省から認可されている「無料職業紹介事業者」として、技能修得や労働安全などの研修及び林業事業体の雇用管理の改善のほか、求人・求職情報の収集・紹介・斡旋等に取り組み、「新規就業者の確保」「林業技能者の資質向上」「労働条件の改善」を図る。

(1) 林業労働災害防止対策事業

林業生産現場等の巡回指導と安全管理セミナーの開催により、労働災害の未然防止を図り労働環境を改善する。

(単位：千円、%)

事業名	令和2年度計画 (A)		令和元年度計画 (B)		前年度対比 (A)/(B)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
安全巡回指導事業	延べ 100回	350	延べ 100回	350	100.0	100.0
事業体安全管理手法 等指導事業	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	100.0	100.0
計		510		510		100.0

(2) 森林整備担い手対策推進事業

林業労働者の安全衛生の確保、福利厚生の充実等を図るため、引き続き職業病健康診断への助成、チェーンソーによる伐木業務従事者の安全衛生再教育の実施、林業退職金共済掛金等への助成を行うとともに、林業の担い手育成と安全で安心な職場環境の確立を図るため、チェーンソー防護衣など安全装備購入経費への助成を行う。

また、素材生産作業の増加に対応するため、森林整備を効率的に行える高度な技術と知識を習得させる高性能林業機械を中心としたシステム研修を実施し現場技能者の育成を行うほか、就業者の新規確保を図るため、若者を対象とした林業作業体験会等の開催や、林業における働き方改革を推進するため、雇用環境の改善に係る相談会を開催する。

(単位：千円、%)

事業名	令和2年度計画 (A)		令和元年度計画 (B)		前年度対比 (A)/(B)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
職業病健康診断助成事業	748名	982	748名	982	100.0	100.0
蜂抗体検査促進事業	延べ 710名	560	延べ 710名	560	100.0	100.0
伐木等業務安全衛生再教育事業	1地域 100名	496	1地域 100名	496	100.0	100.0
林退共掛金助成事業	517名	6,809	517名	6,809	100.0	100.0
高性能林業機械作業システム等研修事業	10名	1,742	10名	1,742	100.0	100.0
林業事業体情報整備事業(終了)	—	—	ガイドブック 作成	788	—	—
資格取得支援事業(終了)	—	—	70名	1,729	—	—
防護衣着用推進事業(終了)	—	—	150名	1,950	—	—
素材生産安全対策推進事業(組替)	64名	2,128	—	—	—	—
未来の林業を担う人材獲得事業(組替)	体験会 3回	1,745	—	—	—	—
林業「働き方改革」推進事業(新規)	相談会 6回	333	—	—	—	—
計		14,795		15,056		98.3

(3) 青い森林業アカデミー開設準備事業（新規）

林業を担う人材の確保・育成を図るため、県が令和3年度開設を予定している「青い森林業アカデミー（林業就業前研修）」について、県からの委託を受け、開設準備の一部業務としてアカデミーのPR活動やサポート等を行う。

(単位：千円、%)

事業名	令和2年度計画 (A)		令和元年度計画 (B)		前年度対比 (A)/(B)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
青い森林業アカデミー開設準備事業	カリキュラム作成 受講生募集 フレックソキャ ンパス開催 資材購入	6,520	—	—	—	—

(4) 無料職業紹介事業

厚生労働省から認可されている「無料職業紹介所」として、林業に関する求人情報の収集と求人・求職の斡旋活動を実施する。

今年度は、廃止した厚生労働省受託事業の一部事業を引き継ぐこととし、林業事業体の雇用管理の改善に関する指導・相談や林業の仕事に関するガイダンス等へ参加し、新たな林業の担い手確保を図る。